

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場取引所 東大

上場会社名 フジテック株式会社  
 コード番号 6406 URL <http://www.fujitec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 内山 高一  
 (氏名) 北川 由雄  
 配当支払開始予定日

TEL 0749-30-7111

平成20年12月1日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	49,659		1,534		1,730		493	
20年3月期第2四半期	49,065	4.6	1,751	7.2	2,217	7.5	1,157	82.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	5.27	
20年3月期第2四半期	12.36	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
21年3月期第2四半期	110,718		67,895		56.9	673.10
20年3月期	112,043		68,355		56.4	675.35

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 62,997百万円 20年3月期 63,217百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		5.00		7.00	12.00
21年3月期		5.00			
21年3月期(予想)				7.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	3.3	3,600	18.7	3,700	21.7	1,400	36.9	14.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	93,767,317株	20年3月期	93,767,317株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	174,619株	20年3月期	166,824株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	93,596,867株	20年3月期第2四半期	93,609,771株

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

・上記の業績予想は、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想数値と異なることがあり得ます。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4～5ページ[定性的情報・財務諸表等]3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

また、通期連結業績予想の修正に関する事項は、本日(平成20年11月5日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(参考)平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	51,000	3.0	300	75.8	1,500	39.6	100	92.1	1	07

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

通期個別業績予想に関する詳細につきましては、本日(平成20年11月5日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

前年同期増減率（前年同期の金額）は参考として記載しています。

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1) 連結業績

（金額単位：百万円未満切捨て）

	当第2四半期 連結累計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年9月30日)	【参考】 前中間連結会計期間 (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)
	売上高	49,659
国内	20,043	20,347
海外	29,616	28,718
営業利益	1,534	1,751
経常利益	1,730	2,217
四半期純利益	493	1,157
1株当たり四半期純利益	5.27円	12.36円

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国の景気停滞とともに先進国の景気減速が一段と強まる中、高成長を維持してきた新興国にも減速傾向が見られました。日本経済も内外需要とも振るわず、景気後退が懸念されるなど厳しい環境で推移しました。

昇降機業界におきましては、北米市場の需要は集合住宅が低調に推移し、オフィスビルや商業施設などにも陰りが見られました。一方、中国市場では集合住宅を中心に需要が引き続き増加し、また、シンガポールを中心とする南アジア地域でも、建設投資は堅調に推移しました。日本市場では、公共事業の縮減が継続し、民間部門ではマンション供給が大幅に減少しました。収益面では、景気減速を反映した激しい価格競争と原材料価格の高騰が続くなど、厳しい状況の下で推移しました。

このような情勢の下、当第2四半期連結累計期間において、国内市場では、前年同期の建築基準法改正やエレベータ鋼材の強度不足問題の影響が解消し、「安心空間」、「快適空間」、「調和空間」をコンセプトとする新標準型エレベータ「エクシオール」の販売拡大に努めました。同時に、エレベータ・エスカレータの更新需要の増大に応えるモダンゼーション事業を推進し、国内受注高は、264億62百万円（前年同期比7.0%増）となりました。しかしながら、マンション販売を始めとする不動産市況の悪化により、新規工事受注は期初の計画には及びませんでした。一方、海外市場では、中国で、コンパクトな機械室と省エネルギー性に優れた「エクセル GLVF - 」の受注が大幅に伸張すると共に、新標準型エスカレータ「GSタイプ」の世界各国への輸出が拡大しました。さらに、韓国、シンガポールおよび中東での大型物件の獲得などで、海外受注高は359億4百万円（同17.7%増）と好調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は623億66百万円（同12.9%増）となりました。売上高は、国内売上高が200億43百万円（同1.5%減）に対し、海外売上高が296億16百万円（同3.1%増）となり、496億59百万円（同1.2%増）となりました。受注残高は、国内受注残高がモダンゼーション・修理工事の増加などで442億35百万円（前年度末比17.0%増）、海外受注残高が681億20百万円（同2.7%増）となった結果、1,123億55百万円（同7.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の損益面では、営業利益は、日本での減益により、15億34百万円（前年同期比12.4%減）となりました。営業外収支は金融収支の減少や為替差損などで1億95百万円の利益にとどまり、経常利益は17億30百万円（同21.9%減）となりました。さらに、特別損益で、たな卸資産の評価損などを計上し、税金等調整前四半期純利益は10億19百万円（同44.1%減）となりました。税金費用は前年同期比2億49百万円減少し、四半期純利益は4億93百万円（同57.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

## (日本)

売上高は228億5百万円（前年同期比2.8%増）となりました。損益面では、国内市場向けの新標準型エレベータ「エクシオール」の受注拡大に努めましたが、不動産市況の低迷により期初の受注計画を下回り、操業度差損が発生しました。また、たな卸資産評価損4億15百万円を売上原価に計上した結果、営業損益は前年同期比9億12百万円減少し、2億67百万円の営業損失となりました。

## (北米)

ニューヨーク市における高層建築物に対する建築安全基準改訂の影響により、同市全域でのビル建築工事遅延に伴い、エレベータ新規工事の進捗が遅れ、売上高は91億71百万円(前年同期比17.8%減)となりました。営業損益は保守利益増により損失が前年同期比27百万円縮小し、56百万円の営業損失となりました。

## (欧州)

売上高は、採算性重視の新規工事と保守を中心とする方針を継続し、5億9百万円(前年同期比1億62百万円減)となり、営業損益は新規工事の売上減少などで、前年同期の2百万円の営業利益から15百万円の営業損失となりました。

## (南アジア)

住宅・商業施設などの建設投資が堅調に推移し、売上高は公共住宅やモダンゼーション収益で新規工事・保守共に伸長し、61億6百万円(前年同期比15.9%増)となり、営業利益は新規工事の採算性が向上し、7億47百万円(同52.2%増)となりました。

## (東アジア)

売上高は、住宅開発需要が堅調な中国を中心に伸長し、「エクセルGLVF - 」の販売増や「GSタイプ」エスカレータの好調な輸出により、142億51百万円(前年同期比16.1%増)となり、営業利益は売上高の増加に伴い、11億24百万円(同58.1%増)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 連結財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、1,107億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億24百万円減少しました。受取手形及び売掛金の減少に対し、たな卸資産やその他流動資産が増加し、流動資産が8億29百万円増加した一方、固定資産は、米国子会社の事務所・工場移転に伴う有形固定資産売却などで、21億54百万円減少しています。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億64百万円減少し、428億23百万円となりました。これは主に、前受金の増加に対し、短期借入金の返済や賞与引当金の減少で、流動負債が8億88百万円減少したことによります。

純資産額は、678億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億60百万円減少しました。これは主に、在外連結子会社の会計処理変更による利益剰余金の減少によります。また、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は56.9%(前連結会計年度末比0.5ポイント増)となり、1株当たり純資産額は673.10円(同2.25円減)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、74億35百万円となり、主に定期預金(期間が3ヵ月超)の預入97億38百万円により、前連結会計年度末に比べ94億30百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、30億55百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10億19百万円、減価償却費11億84百万円、売上債権の減少29億39百万円および第3四半期以降の売上増加に対応する前受金の増加26億88百万円やたな卸資産の増加30億18百万円ならびに賞与引当金の減少などの要因によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金(期間が3ヵ月超)の預入97億38百万円の支出により、90億7百万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少29億12百万円の支出や利息・配当の支払いなどにより、39億20百万円の支出となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、米国に端を発した金融危機の拡大が实体经济に波及し、先進国を中心とする大幅な景気減速が予想されるなど不透明感が強まっています。日本経済も、内外需要とも低迷が続くとみられ、建設市場では、マンション着工の大幅な減少を始めとする不動産市況の悪化が予想されます。昇降機市場においても、グローバルな市場競争が激化し、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き予断を許さない状況となる見込みです。

これらの状況や最近の業績動向を踏まえ、通期の業績予想につきましては、平成20年5月9日に公表した予想を下記のとおり修正いたしました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	連結業績		個別業績	
	金額	前期比	金額	前期比
売上高	107,000	3.3	51,000	3.0
営業利益	3,600	18.7	300	75.8
経常利益	3,700	21.7	1,500	39.6
当期純利益	1,400	36.9	100	92.1

通期の業績予想に関する詳細につきましては、本日(平成20年11月5日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(通期の業績見通しの前提条件)

前述の業績見通しは、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。その要因の主なものは、主要市場(日本、米州、欧州およびアジア)の経済状況、製品需給の変動、原材料価格の推移、為替相場の変動等があります。なお、通期の業績見通しに当たり、下半期の平均為替レートは1米ドル100円、通期平均為替レートは1米ドル103円を前提としています。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

当社は固定資産の合理的な予算制度に基づく年間償却予定額を期間按分する方法により算定しています。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

たな卸資産については、従来、主として個別法または総平均法による原価基準を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法または総平均法による原価基準(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ4億15百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は13億30百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これに伴い、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ49百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。

(追加情報)

当社は平成20年度の法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置については、改正後の耐用年数に基づき減価償却を行っています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ31百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,940	17,661
受取手形及び売掛金	27,427	30,048
有価証券	0	0
商品及び製品	4,275	3,373
仕掛品	8,792	8,043
原材料及び貯蔵品	6,134	5,794
その他	3,590	2,437
貸倒引当金	350	376
流動資産合計	67,811	66,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,940	16,256
機械装置及び運搬具(純額)	2,691	3,043
工具、器具及び備品(純額)	1,737	1,775
土地	6,780	6,914
建設仮勘定	805	413
有形固定資産合計	26,956	28,404
無形固定資産		
のれん	1,379	1,944
その他	1,868	1,871
無形固定資産合計	3,248	3,816
投資その他の資産		
投資有価証券	6,719	6,698
長期貸付金	1,928	1,927
その他	4,358	4,517
貸倒引当金	303	302
投資その他の資産合計	12,702	12,841
固定資産合計	42,907	45,061
資産合計	110,718	112,043

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,260	11,687
短期借入金	5,458	8,272
1年内返済予定の長期借入金	932	800
未払法人税等	802	485
賞与引当金	635	1,354
工事損失引当金	1,184	909
その他の引当金	69	208
その他	14,785	12,299
流動負債合計	35,129	36,017
固定負債		
長期借入金	1,132	1,000
退職給付引当金	4,790	4,450
その他	1,770	2,219
固定負債合計	7,694	7,669
負債合計	42,823	43,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,565	14,565
利益剰余金	47,772	48,710
自己株式	120	116
株主資本合計	74,751	75,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,126	1,403
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	12,881	13,881
評価・換算差額等合計	11,754	12,476
少数株主持分	4,897	5,138
純資産合計	67,895	68,355
負債純資産合計	110,718	112,043

## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	49,659
売上原価	40,019
売上総利益	9,640
販売費及び一般管理費	8,105
営業利益	1,534
営業外収益	
受取利息	367
受取配当金	112
その他	202
営業外収益合計	682
営業外費用	
支払利息	257
為替差損	42
その他	186
営業外費用合計	486
経常利益	1,730
特別利益	
固定資産売却益	719
その他	19
特別利益合計	739
特別損失	
固定資産除売却損	486
たな卸資産評価損	915
その他	48
特別損失合計	1,450
税金等調整前四半期純利益	1,019
法人税、住民税及び事業税	611
法人税等調整額	377
法人税等合計	234
少数株主利益	292
四半期純利益	493



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	26,437
売上原価	21,584
売上総利益	4,852
販売費及び一般管理費	4,130
営業利益	722
営業外収益	
受取利息	92
受取配当金	31
その他	118
営業外収益合計	241
営業外費用	
支払利息	47
為替差損	184
その他	73
営業外費用合計	305
経常利益	658
特別利益	
固定資産売却益	3
その他	0
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産除売却損	82
その他	6
特別損失合計	89
税金等調整前四半期純利益	572
法人税、住民税及び事業税	389
法人税等調整額	774
法人税等合計	385
少数株主利益	140
四半期純利益	46

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,019
減価償却費	1,184
有形固定資産売却損益(は益)	618
たな卸資産評価損	915
売上債権の増減額(は増加)	2,939
たな卸資産の増減額(は増加)	3,018
仕入債務の増減額(は減少)	399
賞与引当金の増減額(は減少)	750
前受金の増減額(は減少)	2,688
その他	640
小計	3,319
法人税等の支払額	264
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,055
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	1,188
有形固定資産の売却による収入	1,737
定期預金の預入による支出	9,738
定期預金の払戻による収入	91
利息及び配当金の受取額	480
その他	389
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,007
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,912
長期借入れによる収入	257
利息の支払額	282
配当金の支払額	655
少数株主への配当金の支払額	322
その他	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	441
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,430
現金及び現金同等物の期首残高	16,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,435

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当企業集団はエレベータ、エスカレータおよび立体駐車設備等各種電気輸送機の生産、販売、据付、保守を一貫して行う専門メーカーとして、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	20,977	9,137	500	5,977	13,067	49,659		49,659
(2) セグメント間の内部売上高	1,827	34	9	129	1,183	3,185	(3,185)	
計	22,805	9,171	509	6,106	14,251	52,844	(3,185)	49,659
営業利益または 営業損失( )	267	56	15	747	1,124	1,531	3	1,534

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、ドイツ

(3) 南アジア.....シンガポール、インドネシア

(4) 東アジア.....中国、香港、台湾、韓国

3 会計処理方法の変更

(1) たな卸資産の評価に関する会計基準

【定性的情報・財務諸表等】4 (3) に記載の通り、たな卸資産については、従来、主として個別法または総平均法による原価基準を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法または総平均法による原価基準(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は4億15百万円減少しています。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

【定性的情報・財務諸表等】4 (3) に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これに伴い、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「北米」が54百万円、「欧州」が5百万円それぞれ減少し、「東アジア」が11百万円増加しています。

4 追加情報

【定性的情報・財務諸表等】4 (3) (追加情報) に記載の通り、平成20年度の法人税法改正に伴い第1四半期連結会計期間より機械装置については、改正後の耐用年数に基づき減価償却を行っています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は31百万円減少しています。

## 【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,374	5,977	12,283	1,981	29,616
連結売上高(百万円)					49,659
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	12.0	24.7	4.0	59.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1)北南米.....米国、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ

(2)南アジア.....シンガポール、フィリピン、マレーシア

(3)東アジア.....中国、香港、台湾、韓国

(4)その他の地域.....欧州、中近東

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 【参考資料】

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) 前中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
売上高	49,065
売上原価	39,591
売上総利益	9,474
販売費及び一般管理費	7,722
営業利益	1,751
営業外収益	778
受取利息	529
受取配当金	94
為替差益	43
雑収入	111
営業外費用	312
支払利息	256
雑損失	56
経常利益	2,217
特別利益	14
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入益	9
投資有価証券売却益	4
特別損失	409
固定資産売却損	0
固定資産除却損	6
製品改修損失	396
投資有価証券評価損	5
税金等調整前中間純利益	1,822
法人税、住民税及び事業税	665
法人税等調整額	181
少数株主利益	181
中間純利益	1,157

## (2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,822
減価償却費	1,135
工事損失引当金の増減額(は減少)	112
受取利息及び受取配当金	623
支払利息	256
固定資産売却益	0
売上債権の増減額(は増加)	2,641
たな卸資産の増減額(は増加)	4,038
仕入債務の増減額(は減少)	419
前受金の増減額(は減少)	1,538
その他	972
小計	1,451
法人税等の支払額	575
営業活動によるキャッシュ・フロー	876
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	4,571
定期預金の払戻による収入	2,284
有形固定資産の取得による支出	1,913
有形固定資産の売却による収入	3,332
投資有価証券の取得による支出	0
投資有価証券の売却・償還による収入	6
貸付金の回収による収入	6
利息及び配当金の受取額	627
その他	783
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	5,297
利息の支払額	296
配当金の支払額	654
少数株主への配当金の支払額	370
その他	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	409
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,351
現金及び現金同等物の期首残高	18,836
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	17
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,502

## (3) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当企業集団はエレベータ、エスカレータおよび立体駐車設備等各種電気輸送機の生産、販売、据付、保守を一貫して行う専門メーカーとして、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,412	11,137	665	5,139	11,711	49,065		49,065
(2) セグメント間の 内部売上高	1,768	14	6	127	561	2,479	(2,479)	
計	22,180	11,151	672	5,267	12,272	51,544	(2,479)	49,065
営業利益または 営業損失( )	644	83	2	491	711	1,765	(13)	1,751

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、ドイツ

(3) 南アジア.....シンガポール、インドネシア

(4) 東アジア.....中国、香港、台湾、韓国

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,388	5,139	10,643	1,545	28,718
連結売上高(百万円)					49,065
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.2	10.5	21.7	3.1	58.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北南米.....米国、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ

(2) 南アジア.....シンガポール、フィリピン、マレーシア

(3) 東アジア.....中国、香港、台湾、韓国

(4) その他の地域.....欧州、中近東

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

6. その他の情報  
受注および販売の状況

## (1) 受注状況

当第2四半期連結累計期間における事業部門別の受注高および受注残高は次のとおりです。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年度末比(%)
エレベータ部門 (うち、海外)	61,826 (35,904)	+13.0 (+17.7)	112,023 (68,120)	+8.2 (+2.7)
立体駐車設備部門 (うち、海外)	540 ( )	+3.2 ( )	332 ( )	46.4 ( )
合 計 (うち、海外)	62,366 (35,904)	+12.9 (+17.7)	112,355 (68,120)	+7.9 (+2.7)

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当第2四半期連結会計期間における主な受注物件)

所在地	納入先	概 要
米国・ニューヨーク市	400フィフス・アベニュー	エレベータ 8台 地上58階建の高層住宅
カナダ・オンタリオ州	ザ・マーズ・センター	エレベータ・エスカレータ 計16台 カナダで最大規模を誇るトロント大学の広大な敷地に建つ医学研究科学センター
シンガポール	リゾート・ワールド・セントーサ	エレベータ・エスカレータ 計153台 東南アジア初となるユニバーサル・スタジオを始め、6棟のホテル、世界最大の水族館、3つの劇場、カジノ、商業施設から構成される総合リゾート施設
中国・吉林省	大禹俊業	エレベータ 100台 住宅開発プロジェクト
中国・湖南省	郴州広電花園	エレベータ 103台 住宅開発プロジェクト
中国・北京市	弘善家園	エスカレータ 69台 昨年の大規模住宅プロジェクト向けエレベータ174台に続く商業施設
韓国・ソウル市	レミアン	エレベータ・エスカレータ 計57台 韓国の首都ソウルの都市美観、住居環境の再整備事業の一環プロジェクトとして建設される高層住宅
東京都	東京国際空港国際線新旅客ターミナルビル	エレベータ 21台 PFI手法による羽田空港の拡張工事に併せた国際線ターミナルビル
神奈川県相模原市	橋本大山町西-2地区マンション計画	エレベータ 9台 高層ツインタワーマンション



## (2)販売実績(売上高)

当第2四半期連結累計期間における事業部門別の販売実績(売上高)は次のとおりです。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
エレベータ部門 (うち、海外)	48,831 (29,616)	+0.8 (+3.1)
立体駐車設備部門 (うち、海外)	827 ( )	+29.2 ( )
合 計 (うち、海外)	49,659 (29,616)	+1.2 (+3.1)

(注)上記の金額に消費税は含めていません。

(当第2四半期連結会計期間における主な完成物件)

所在地	納入先	概 要
米国・ロサンゼルス市	LAC + USC メディカルセンター	エレベータ 29台 公立病院と南カリフォルニア大学付属病院が一体となった総合医療機関
中国・雲南省	雲南映像	エレベータ 66台 住宅開発プロジェクト
中国・北京市	柏林愛楽二組団	エレベータ 62台 住宅開発プロジェクト
中国・上海市	中邦康城(B区)	エレベータ 41台 住宅開発プロジェクト
中国・河北省	温泉花園	エレベータ 35台 住宅開発プロジェクト
香港	カオルーン コマースセンター	エレベータ・エスカレータ 計23台 カオルーン西地区に新しい商業ハブとして建設されたグレードAのオフィスビル
群馬県高崎市	ヤマダ電機本社ビル	エレベータ・エスカレータ 計44台 本社ビル兼都市型大型店舗LABI 1 高崎
埼玉県越谷市	イオンレイクタウン	エレベータ・エスカレータ 計65台 人と自然に「心地いい」をコンセプトに開発された、日本最大のエコ・ショッピングセンター
兵庫県尼崎市	さきタワー・サンクタス尼崎駅前	エレベータ 8台 阪神尼崎駅前に建つ超高層タワーマンション